平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場会社名　株式会社ジェーシー・コムサ　　上場取引所　JQ
コード番号　2876　URL　http://www.jc-comsa.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）和田　隆介
問合せ先責任者（役職名）専務取締役　（氏名）野田　忠克　TEL 03-5722-7261
定時株主総会開催予定日　平成21年6月25日　配当支払開始予定日　平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月26日

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,150	△1.3	776	39.3	591	60.7	332	43.8
20年3月期	16,355	△17.4	557	131.3	367	339.6	230	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	41.72	—	16.4	6.3	4.8
20年3月期	29.01	—	12.9	3.6	3.4

（参考）持分法投資損益　21年3月期　△80百万円　20年3月期　△0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,038	2,156	23.9	271.00
20年3月期	9,870	1,900	19.1	237.05

（参考）自己資本　21年3月期　2,156百万円　20年3月期　1,887百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,070	0	△1,339	1,558
20年3月期	396	15	△298	1,827

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	7.00	7.00	55	24.1	3.1
21年3月期	—	—	—	7.00	7.00	55	16.8	2.8
22年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00		15.9	

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,000	2.1	200	△56.3	200	△44.2	100	△29.6	12.56
通期	17,000	5.3	600	△22.7	500	△15.4	250	△24.7	31.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 2社 （社名 株式会社ベネフィットデリバリー
株式会社上海エクスプレス ） 除外 ―社 （社名 ）

(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 2 会計処理基準に関する事項」及び24ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 8,477,890株 20年3月期 8,477,890株

② 期末自己株式数 21年3月期 519,050株 20年3月期 516,450株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,436	△1.8	656	55.3	630	113.0	333	52.7
20年3月期	13,682	△21.5	422	75.2	295	129.3	218	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	41.84	―
20年3月期	27.39	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,935	2,369	26.5	297.71
20年3月期	9,766	2,098	21.5	263.53

（参考） 自己資本 21年3月期 2,369百万円 20年3月期 2,098百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格や穀物相場の急激な変動や米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が深刻さを増したことで、雇用情勢の悪化による個人消費の停滞、設備投資の大幅な削減、内外需要の急激な減少に伴う企業収益の悪化が顕著となり、従来にない大変厳しい状況で推移しました。

こうした環境の中で、当社グループは、経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追求し、「食の安全・安心」を第一に業績の向上と財務体質の改善を図り、強い経営基盤の確立に取組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,150百万円（前連結会計年度比1.3％減）、営業利益は776百万円（同39.3％増）、経常利益は591百万円（同60.7％増）、当期純利益は332百万円（同43.8％増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① ピザ関連事業

ピザ関連事業を展開するジェーシー事業本部におきましては、主要原料のチーズおよび小麦粉の価格上昇は当期末にかけて一段落したものの、引き続き競争の激化に伴う厳しい環境が続いております。この対応として、製販一体となって収益構造の再構築を目指し、諸施策を実施してまいりました。

この結果、売上高は9,550百万円（前連結会計年度比2.0％減）、営業利益は1,105百万円（同52.3％増）となりました。

② 外食事業

外食・中食事業を展開するコムサ事業本部ならびに連結子会社である株式会社ファンシーコーポレーションおよび株式会社サム・アップにおきましては、店舗の“磨き込み”を基本政策として、ホスピタリティの向上を目指し、オペレーションの見直しを積み重ねるとともに、競争力のある店舗立地の獲得と不採算店舗の整理によるスクラップアンドビルドを進めてまいりました。

この結果、売上高は6,450百万円（前連結会計年度比0.1％減）、営業利益は343百万円（同10.7％減）となりました。

③ その他事業

その他事業は、外食事業物販部門が大手外食他社向けに年末スモークチキン販売を従来から継続したものであります。

なお、管理部門スタッフで構成するサポートセンターでは、商材調達に関する購買窓口の集約などコスト競争力強化のために施策を推進し、サポート体制の効率化と諸経費の削減に努めてまいりました。

この結果、売上高は148百万円（前連結会計年度比7.1％減）、営業利益は29百万円（同13.6％減）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界的な景気停滞の様相が続き、企業業績ならびに個人消費が回復するには時間を要するものと考えられます。

こうした経営環境認識の下、当社グループは引き続き「食の安全・安心」を第一として、持続的成長と収益力の強化を着実に目指し、次期業績は以下のとおりとして見込んでおります。

売上高	17,000百万円	（対前期比　5.3%増）
営業利益	600百万円	（対前期比　22.7%減）
経常利益	500百万円	（対前期比　15.4%減）
当期純利益	250百万円	（対前期比　24.7%減）

（２） 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ） 資産

当連結会計年度末における総資産は9,038百万円となり、前連結会計年度末より831百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものです。

（ロ） 負債

当連結会計年度末における負債は6,881百万円となり、前連結会計年度末より1,088百万円の減少となりました。これは主に、買掛金、社債及び長期借入金が減少したことによるものです。

（ハ） 純資産

当連結会計年度末における純資産は2,156百万円となり、前連結会計年度末より256百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上などによる利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、1,558百万円となり、前連結会計年度末より268百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ） 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益と減価償却費による資金の増加があり、また、たな卸資産の減少による資金の増加で1,070百万円となりました。前連結会計年度より674百万円の収入増加となりました。

（ロ） 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による資金の支出がありましたが、定期預金の払戻による資金の増加で、０百万円となりました。前連結会計年度より14百万円の収入減少となりました。

（ハ） 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済及び社債の償還による支出の増加で、1,339百万円の資金減少となりました。前連結会計年度より1,040百万円の支出増加となりました。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期
自己資本比率（%）	20.7	18.6	15.8	19.1	23.9
時価ベースの自己資本比率（%）	19.6	18.5	15.0	8.5	11.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	9.7	15.9	6.4	13.6	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.1	3.8	7.6	2.9	9.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３） 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

会社の継続的発展のために、財務体質を更に強化し将来に備えるとともに、株主の皆様に対する適正かつ安定的な利益の還元を経営の重要政策として位置付けております。

② 当期・次期の配当

当期の配当につきましては、通期業績が前回発表予想値を上回る結果となったことから、1株当たり２円増配の７円を実施する予定であります。なお、次期の配当は利益配分に関する方針に則り１株当たり５円とさせていただく予定であります。

（4） 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 原材料価格が損益に与える影響について

ピザの主原料であるナチュラルチーズは輸入品に依存しており、世界的な需給ギャップの発生や海外生産地における旱魃などの気候変動によって、大幅に価格が上昇することがあります。また、当社原材料の大きな部分を占める小麦粉の価格も昨年から相場連動型となり、国際的な相場の影響を受けるようになりました。当社グループでは、購入契約の方法・時期等を十分検討することにより、原価を安定させるよう努力しておりますが、その価格動向が年間損益に大きな影響を与えることがあります。

② 為替リスクについて

当社グループが海外から輸入する商品の一部については、ドル建ての契約となっております。為替予約の締結も行っておりますが、為替の変動に伴って当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食材の安定供給に係るリスクについて

外食事業における主要な食材が鶏肉であり、当社グループではその仕入れについて、品質と安定供給の観点から「国産」にこだわっています。産地をできる限り分散して仕入を行っているものの、産地において鳥インフルエンザ等の伝染病が発生した場合には、一時的にその供給が停滞する、あるいは消費者の買い控え現象が顕著になった場合には売上高の減少により損益に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の取引先への依存について

当社グループは、大手宅配ピザチェーンに製品及び商品を供給しております。当該取引は、グループ全体、特にピザ関連事業における大きな強みでありますが、経営基盤を一層安定化させるために、取引先の多様化を通じた収益増大を目指しております。しかしながら、市場における競争の要因により、結果としてその依存度低下のテンポが停滞する可能性があります。

⑤ 外食直営店の出店について

当社グループの外食事業は、外食直営店を軸とする多店舗展開を成長の牽引力として推進しております。当社グループの外食ブランドに適合する立地条件など、一定の社内基準に基づいて首都圏、特に東京都内での出店を拡大する計画でありますが、賃料など適合物件を確保できないことなどにより、計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの成長に影響を与える可能性があります。

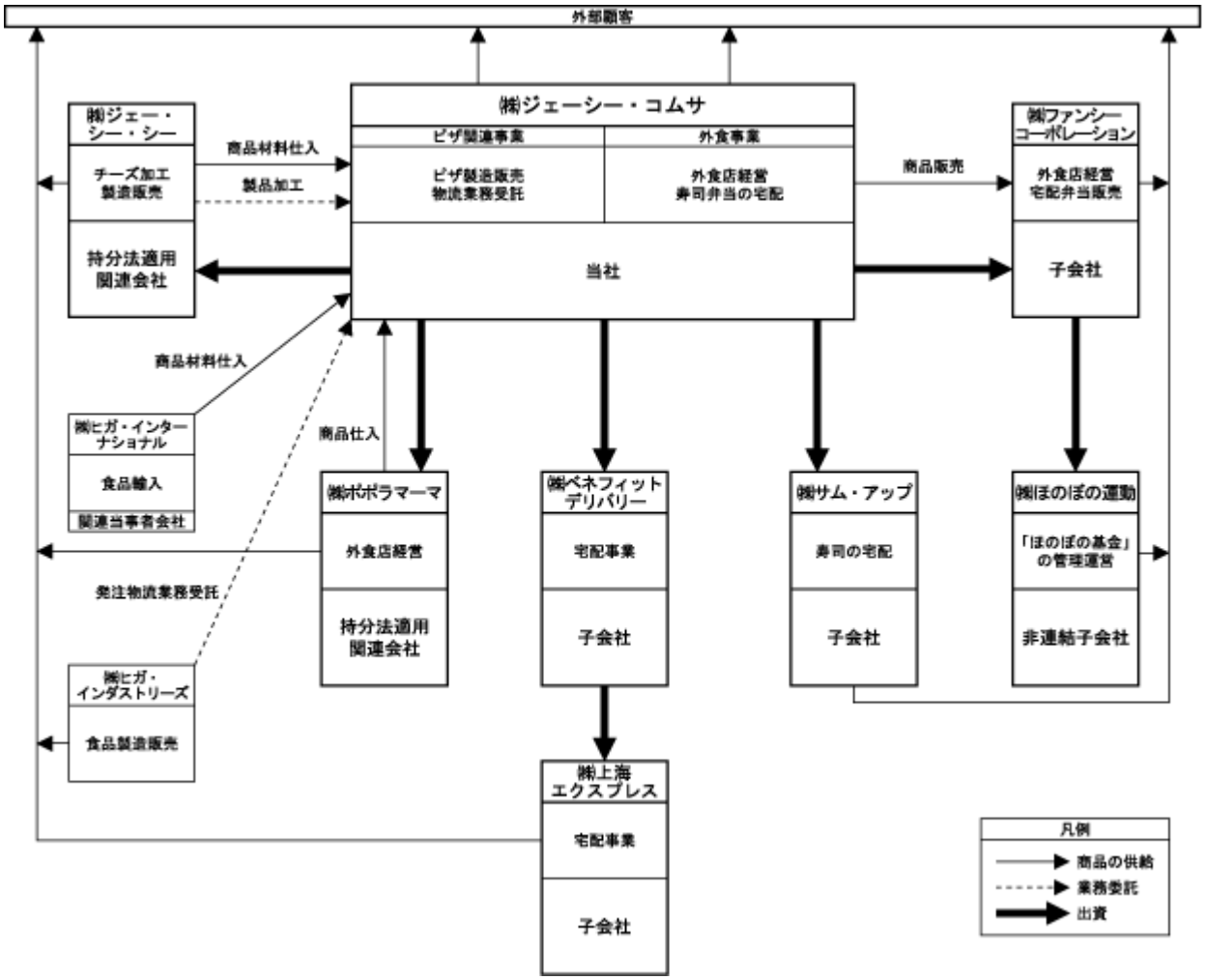
⑥ 新型インフルエンザの流行ついて

当社グループは、食品を通じて個人客層を主なる対象としておりますが、新型インフルエンザの流行によって、製造、供給体制への支障が発生したり、消費者の外出控え現象が顕著になった場合には売上高の減少により損益に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報の保護について

当期３月31日付にて取得した株式会社上海エクスプレスでは、受注業務をコールセンターにて実施しており、多くのお客様情報を管理しております。従来から当社グループ各社において、お客様、従業員ならびに株主の皆様に関する情報につきましては、適正に管理し、情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、損害賠償の支払い等により、業績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況



なお、最近の有価証券報告書(平成20年６月27日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは「素材」「本物」「安心・安全」にこだわり、日本の食シーンが“おいしい笑顔”に溢れ、“食”が人の暮らしと生活を豊かにするお手伝いを通じて、社会に貢献するエクセレントカンパニーとして成長を続けることを目指しております。

小麦粉製品を中心としたメーカー機能と、外食機能の結合による総合力を生かした“おいしさ広がる食のネットワーク”の構築により、お客様そして株主様の期待に応えることで、企業価値を高めてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、次の指標を目標としております。

総資産経常利益率（ROA）７％

当社グループでは、製商品ポートフォリオの見直しを着実に実施することによって、昨年設定したROA5%の目標を大きく上回ることができました。今後、新たにグループ内に取り込んだ中華・洋食宅配事業を含めた事業ポートフォリオの見直しを実施することによってさらなる目標達成を目指しております。

なお、総資産経常利益率（ROA）を経営指標といたしますが、その構成要素となる売上高純利益率、総資本回転率、財務レバレッジに留意することによって、「収益性」「効率性」「安全性」のバランスのとれた改善を目指してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

自社生産のピザをはじめとする食材を当社グループの店舗や外食ルートを通じて消費者に供給する一方、その情報を製品作りに活かすことにより、両事業が併営されているシナジー効果を十分に発揮し、食品市場における当社グループの地位を確固たるものにしていくことを最大の目標としております。

①食品事業においては、多様化する消費者のニーズに対応すべく、ナンをはじめとするエスニックブレッドの拡販に注力し、この市場におけるトップシェアを目指すとともに、業務用並びに市販製品の絞込み、物流改革を推進し、取扱い製品ポートフォリオの改革を一層図ってまいります。また食の安全が社会的な使命であり、企業存続の絶対条件であることから、品質管理体制の徹底を図ってまいります。

②外食事業においては、「素材へのこだわり」「手作り指向」「ほんものの美味しさ」それに「おもてなしの心」を添えてお客様に提供している農場レストラン「ハーベスター・八雲」の理念をベースに、マルチコンセプトで事業展開し、規模の拡大と成長を図ってまいります。厳選食材（チキンを主とし、牛肉、魚、小麦粉、小豆等）を活用した10種のコンセプトを立地に合わせて展開しており、更に有望コンセプトに挑戦してまいります。

出店方針としては、伝統的な箱モノ投資は極力抑制し、売場機会を低投資と柔軟なオペレーション発想で確保することとしています。また、フランチャイズ方針として、立地開発能力のある有力フランチャイジーを発掘してまいります。宅配部門は、吉野家ホールディングスより買収した中華宅配事業（㈱上海エクスプレス）の取込みによる多店舗化の展開及び和洋中メニューの提供による顧客囲い込みによって、スケールメリットを生かした効率運営を目指してまいります。

さらに業界の再編成の潮流の中では、時宜を得たコラボレーションやアライアンス関係を構築する事業規模の拡大も視野に入れた運営を行ってまいります。

これらの戦略により企業価値の向上を目指し、一方で“お好み鯛焼き本舗”をベースにした「ほのぼの運動」の輪を更に広げ、株主のみならず、社会と共に成長する企業経営を目指してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

① 食品偽装表示や外国産冷凍食品への異物混入などの問題に端を発して、食の安全への関心はますます高まっ

ており、妥協なき品質管理体制の構築

② 食品事業における「選択と集中」による製品ポートフォリオの最適化、並びに生産／物流／在庫管理／営業の一貫連携体制を通じた効率性の向上

③ 生産部門での「ISO9001」の全工場認証完了による、一層の品質管理強化と食材の安定供給体制の確保、トレーサビリティーの確立

④ 外食事業における優良フランチャイズの確保、消費者ニーズを的確に捉えたメニュー開発、並びに新しい店舗コンセプトによる収益力の向上

⑤ 内部統制体制の更なる徹底

（５）内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性を確保しつつ企業価値を高めることにより、株主の皆様やお客様等の期待に応えることを基本にしております。その実現のために、経営上の組織体制や仕組みを整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実していくことを重点に考えております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a 会社の機関について

当社は、監査役制度採用会社であり、意思決定や施策の実行を早め、業務執行ラインへの権限移譲を進める目的で執行役員制度を導入しております。

取締役会は、取締役6名、監査役3名（うち社外監査役3名）で構成しておりますが、取締役の職務の執行を監督する機能を強化する目的で、その議長には業務執行に直接携わらない代表取締役会長が就任しております。さらに重要な事項の業務執行状況について協議・報告し、個別重要案件や諸問題に対する方針を的確かつ迅速に意思決定するために取締役会メンバーを構成メンバーとし、議題に応じて指名される執行役員が出席する経営会議を隔週に開催しております。

b 機関の内容及び内部統制の状況について取締役会は、次の主な付議事項について取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもってこれを決議しております。

ア 株主総会の招集など株主総会に関する事項

イ 代表取締役の選任や取締役会規程の改廃など取締役及び取締役会に関する事項

ウ 新株式の発行など株式に関する事項

エ 計算書類および付属明細書の承認など経理、財務に関する事項

オ 重要な財産の処分および譲受

カ 重要な組織の設置、変更および廃止

キ 重要な業務執行に関する基本方針など

監査役は、取締役会へ出席し、常勤監査役が全ての稟議書を閲覧することによって取締役の意思決定をチェックするとともに、監査役会で決定した監査計画に基づき、コンプライアンス・リスク管理等内部統制の運用状況についての監視活動を行っております。また、経営会議への出席を求めることができ、適宜に取締役との面接および内部監査室、会計監査人と意見交換を行うことにより情報の共有と監査内容の充実強化を図っております。なおあずさ監査法人とは監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

さらに内部統制システムを維持・強化する補完機能であり、業務執行のモニタリングを強化する目的で、独立した内部監査室（室長１名）を設置しております。

内部監査室は、取締役会で承認される年間内部監査計画書を基に監査を実施するほか、会計監査、監査役監査での留意事項等については重点的にその改善を確認し、業務プロセスの中で発生し得る重要なリスクへの対応状況を検証しております。さらにその監査結果は直接に経営会議の議長であり、内部統制報告書の署名者となる代表取締役CEOへ報告されることとしておりますが、監査役への回付を通じて監査の相互連携と情報共有化も図っております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理体制の柱としてリスク管理委員会を設け、当社を取り巻く種々のリスクの洗い出しを行い、その影響度や発生頻度を分析した上で、個別リスクの対応を検討しております。

さらにコンプライアンス意識の徹底をリスク管理の重要な要素と位置付けており、コンプライアンス10か条を制定して、社内での啓蒙を常時図っております。また組織間の牽制機能が充分に働くように職務分掌の明確化を図り、権限および責任についても必要に応じて規程を見直すことによって業務の有効性、効率性を保つことに務めております。

なお法的な対策を必要とする事項については、顧問弁護士に助言と指導を適時に受ける体制をとっております。

４．連結財務諸表

(1)　連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,377,779	1,909,391
受取手形及び売掛金	1,847,777	1,814,299
たな卸資産	764,517	－
商品及び製品	－	383,915
原材料及び貯蔵品	－	215,210
繰延税金資産	2,462	84,042
その他	128,195	155,137
貸倒引当金	△1,389	△3,655
流動資産合計	5,119,342	4,558,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,452,627	4,553,085
減価償却累計額	2,657,897	2,901,776
建物及び構築物（純額）	1,794,729	1,651,309
機械装置及び運搬具	2,459,947	2,464,580
減価償却累計額	1,740,157	1,860,595
機械装置及び運搬具（純額）	719,789	603,984
土地	493,202	493,202
建設仮勘定	1,980	1,600
その他	356,483	372,633
減価償却累計額	277,993	303,415
その他（純額）	78,489	69,218
有形固定資産合計	3,088,190	2,819,314
無形固定資産	59,930	83,780
投資その他の資産		
投資有価証券	282,002	174,199
長期貸付金	83,025	70,856
繰延税金資産	8,439	17,299
敷金及び保証金	998,726	985,057
その他	248,509	344,041
貸倒引当金	△17,757	△14,345
投資その他の資産合計	1,602,947	1,577,109
固定資産合計	4,751,068	4,480,204
資産合計	9,870,411	9,038,547

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,340,068	1,246,001
短期借入金	1,608,457	1,519,864
１年内償還予定の社債	615,000	575,000
リース債務	－	2,231
未払法人税等	150,192	245,234
未払消費税等	55,116	75,432
賞与引当金	96,005	136,573
その他	582,130	671,574
流動負債合計	4,446,970	4,471,911
固定負債		
社債	715,000	140,000
長期借入金	2,437,348	1,858,772
リース債務	－	7,811
退職給付引当金	302,065	316,687
役員退職慰労引当金	3,520	25,858
その他	65,391	60,627
固定負債合計	3,523,325	2,409,755
負債合計	7,970,295	6,881,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,810	823,810
資本剰余金	1,043,603	1,043,657
利益剰余金	14,740	291,125
自己株式	△6,456	△6,798
株主資本合計	1,875,697	2,151,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,719	2,252
繰延ヘッジ損益	△5,188	2,833
評価・換算差額等合計	11,530	5,085
少数株主持分	12,888	－
純資産合計	1,900,115	2,156,880
負債純資産合計	9,870,411	9,038,547

(2)　連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	16,355,479	16,150,315
売上原価	9,697,810	9,210,889
売上総利益	6,657,669	6,939,425
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	750,301	715,444
保管費	220,798	－
給料手当及び福利費	2,588,787	2,602,852
賞与引当金繰入額	72,058	96,059
退職給付費用	37,593	34,006
役員退職慰労引当金繰入額	3,520	22,638
貸倒引当金繰入額	2,088	2,987
減価償却費	198,773	－
賃借料	751,419	763,120
その他	1,474,785	1,925,808
販売費及び一般管理費合計	6,100,126	6,162,918
営業利益	557,542	776,507
営業外収益		
受取利息	6,723	5,217
受取配当金	3,103	1,667
受取賃貸料	6,608	7,685
その他	18,343	20,592
営業外収益合計	34,778	35,163
営業外費用		
支払利息	132,065	111,192
持分法による投資損失	－	80,150
その他	92,335	29,079
営業外費用合計	224,400	220,422
経常利益	367,920	591,247

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	1,171	126
店舗立退補償金	41,849	27,554
投資有価証券売却益	37,567	－
特別利益合計	80,587	27,680
特別損失		
固定資産売却損	－	1,135
固定資産除却損	1,250	9,257
減損損失	556	68,733
店舗閉鎖損失	15,586	12,135
投資有価証券評価損	48,795	6,828
役員退職慰労金	13,500	－
その他	689	－
特別損失合計	80,379	98,090
税金等調整前当期純利益	368,129	520,837
法人税、住民税及び事業税	137,083	288,004
法人税等調整額	△3,036	△93,189
法人税等合計	134,047	194,814
少数株主利益又は少数株主損失（△）	3,100	△6,092
当期純利益	230,981	332,115

(3)　連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	823,810	823,810
当期末残高	823,810	823,810
資本剰余金		
前期末残高	1,043,603	1,043,603
連結会計年度中の変動額		
自己株式の処分	－	54
連結会計年度中の変動額合計	－	54
当期末残高	1,043,603	1,043,657
利益剰余金		
前期末残高	△216,240	14,740
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当	－	△55,730
当期純利益	230,981	332,115
連結会計年度中の変動額合計	230,981	276,385
当期末残高	14,740	291,125
自己株式		
前期末残高	△6,404	△6,456
連結会計年度中の変動額		
自己株式の取得	△51	△348
自己株式の処分	－	6
連結会計年度中の変動額合計	△51	△342
当期末残高	△6,456	△6,798
株主資本合計		
前期末残高	1,644,767	1,875,697
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当	－	△55,730
当期純利益	230,981	332,115
自己株式の取得	△51	△348
自己株式の処分	－	60
連結会計年度中の変動額合計	230,929	276,097
当期末残高	1,875,697	2,151,794

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,509	16,719
連結会計年度中の変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△28,789	△14,466
連結会計年度中の変動額合計	△28,789	△14,466
当期末残高	16,719	2,252
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,173	△5,188
連結会計年度中の変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,015	8,021
連結会計年度中の変動額合計	△3,015	8,021
当期末残高	△5,188	2,833
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43,335	11,530
連結会計年度中の変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△31,805	△6,444
連結会計年度中の変動額合計	△31,805	△6,444
当期末残高	11,530	5,085
少数株主持分		
前期末残高	9,787	12,888
連結会計年度中の変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,100	△12,888
連結会計年度中の変動額合計	3,100	△12,888
当期末残高	12,888	－
純資産合計		
前期末残高	1,697,890	1,900,115
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当	－	△55,730
当期純利益	230,981	332,115
自己株式の取得	△51	△348
自己株式の処分	－	60
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△28,704	△19,332
連結会計年度中の変動額合計	202,224	256,764
当期末残高	1,900,115	2,156,880

(4)　連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	368,129	520,837
減価償却費	429,191	416,073
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,274	△1,527
退職給付引当金の増減額（△は減少）	17,026	14,621
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,520	22,338
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,355	31,452
受取利息及び受取配当金	△9,826	△6,885
支払利息	132,065	111,192
固定資産除却損	1,250	9,257
固定資産売却損益（△は益）	△1,171	1,008
店舗閉鎖損失	15,586	12,135
店舗立退補償金	△41,849	△27,554
減損損失	556	68,733
投資有価証券売却損益（△は益）	△37,567	－
投資有価証券評価損益（△は益）	48,795	6,828
為替差損益（△は益）	21,545	243
持分法による投資損益（△は益）	495	80,150
社債発行費等償却	2,796	－
売上債権の増減額（△は増加）	385,493	47,094
たな卸資産の増減額（△は増加）	△26,716	174,608
仕入債務の増減額（△は減少）	△644,543	△124,296
未払消費税等の増減額（△は減少）	△19,517	13,947
その他	△100,829	12,446
小計	560,060	1,382,707
利息及び配当金の受取額	8,567	5,976
利息の支払額	△134,389	△109,958
法人税等の支払額	△38,026	△208,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,211	1,070,340

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預け入れによる支出	－	△100,000
定期預金の払い戻しによる収入	－	200,000
有形固定資産の取得による支出	△253,609	△167,381
有形固定資産の売却による収入	7,041	5,407
無形固定資産の取得による支出	△3,871	△9,037
子会社株式の取得による支出	－	△7,680
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	33,704
投資有価証券の取得による支出	△4,593	△3,489
投資有価証券の売却による収入	185,613	－
敷金保証金の差入れによる支出	△64,453	△19,257
敷金保証金の返還による収入	76,388	61,883
貸付金の回収による収入	9,989	13,319
店舗閉鎖による支出	△5,043	△12,135
店舗立退による収入	52,701	8,274
長期前払費用の取得による支出	△1,861	△4,901
その他	16,703	1,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,005	611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△270,020	△40,000
長期借入れによる収入	1,600,000	710,000
長期借入金の返済による支出	△1,013,693	△1,337,169
社債の償還による支出	△615,000	△615,000
自己株式の増減額（△は増加）	△51	－
配当金の支払額	－	△54,772
その他	－	△2,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298,764	△1,339,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,545	△243
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	90,907	△268,438
現金及び現金同等物の期首残高	1,736,336	1,827,243
現金及び現金同等物の期末残高	1,827,243	1,558,805

(5)　継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
1　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数　２社 株式会社ファンシーコーポレーション 株式会社サム・アップ (2) 非連結子会社の名称等 株式会社ほのぼの運動 （連結の範囲から除いた理由） 小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社数　４社 株式会社ファンシーコーポレーション 株式会社サム・アップ 株式会社ベネフィットデリバリー 株式会社上海エクスプレス 株式会社ベネフィットデリバリーを平成20年12月26日に設立し、連結の範囲に含めております。 株式会社上海エクスプレスは平成21年３月31日の株式取得に伴い、連結子会社となりました。 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 製品については総平均法に基づく原価法、商品、店舗食材及び原材料については、移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については主として移動平均法に基づく原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a　商品 移動平均法 b　製品 総平均法 c　原材料 移動平均法 d　貯蔵品 主として移動平均法

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
２　会計処理基準に関する事項		（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 また、当該基準の適用に伴い、従来、営業外費用に計上しておりました「たな卸資産廃棄損」を売上原価に計上しております。 これにより、従来の方法に比べて、売上総利益と営業利益が46,616千円減少し、経常利益と税金等調整前当期純利益は26,158千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) a 平成10年３月31日以前に取得したもの 連結財務諸表提出会社の千葉工場、大仁工場及び多摩工場については旧定額法、連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については旧定率法によっております。 b 平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年４月１日以後に取得したもの 連結財務諸表提出会社のハーベスター八雲については定率法、連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については定額法によっております。 建物以外 a 平成19年３月31日以前に取得したもの 連結財務諸表提出会社の千葉工場、大仁工場及び多摩工場については旧定額法、連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については旧定率法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物付属設備は除く) a 平成10年３月31日以前に取得したもの 連結財務諸表提出会社の千葉工場、大仁工場及び多摩工場については旧定額法、連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については旧定率法によっております。 b 平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年４月１日以後に取得したもの 連結財務諸表提出会社のハーベスター八雲については定率法、連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については定額法によっております。 上記以外 a 平成19年３月31日以前に取得したもの 連結財務諸表提出会社の千葉工場及び多摩工場については旧定額法、連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については旧定率法によっております。

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
２　会計処理基準に関する事項	b　平成19年４月１日以後に取得したもの 連結財務諸表提出会社の千葉工場、大仁工場及び多摩工場については定額法、連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　15年～31年 機械装置及び運搬具　４年～９年 （会計方針の変更） 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年３月30日　政令第83号))に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が5,282千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が9,231千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 （追加情報） 平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が14,461千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が16,095千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 ②　無形固定資産 定額法によっております。 ただし無形固定資産のうちソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	b　平成19年４月１日以後に取得したもの 連結財務諸表提出会社の千葉工場及び多摩工場については定額法、連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　15年～31年 機械装置及び運搬具　４年～９年 ――――――――――― ②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、無形固定資産のうちソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
２　会計処理基準に関する事項		③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、上記「連結の範囲に関する事項」「会計処理基準に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書（平成20年６月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――――――――	(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成５年６月17日(企業審議会第一部会)、平成19年３月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日(日本公認会計士協会　会計制度委員会)、平成19年３月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――――	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ379,358千円、385,159千円であります。
(連結損益計算書) (1) 前連結会計年度において営業外費用に独立掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」については、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産廃棄損」は、20,524千円であります。	(連結損益計算書) (1) 前連結会計年度において販売費及び一般管理費に独立掲記しておりました「保管費」については、金額的重要性により、販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保管費」は、197,571千円であります。
(2) 前連結会計年度において営業外費用に独立掲記しておりました「休止設備諸経費」については、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「休止設備諸経費」は、13,963千円であります。	(2) 前連結会計年度において販売費及び一般管理費に独立掲記しておりました「減価償却費」については、金額的重要性により、販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「減価償却費」は、194,892千円であります。
(3) 前連結会計年度において営業外費用に独立掲記しておりました「支払保証料」については、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「支払保証料」は、12,301千円であります。	(3) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」については、営業外費用の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損失」は、495千円であります。
――――――――	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりました「自己株式の増減額（△は増加）」については、金額的重要性により、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の増減額（△は増加）」は、△288千円であります。

(8)　連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（連結損益計算書関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（連結株主資本等変動計算書関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

	ピザ関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,740,741	6,454,677	160,061	16,355,479	－	16,355,479
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	9,740,741	6,454,677	160,061	16,355,479	－	16,355,479
営業費用	9,015,125	6,070,732	126,043	15,211,901	586,035	15,797,936
営業利益	725,616	383,944	34,017	1,143,578	(586,035)	557,542
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,545,042	2,625,656	3,133	7,173,831	2,696,579	9,870,411
減価償却費	220,628	178,462	－	399,090	30,101	429,191
減損損失	－	556	－	556	－	556
資本的支出	64,905	196,550	－	261,456	－	261,456

(注)１　事業区分は製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。

２　各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ピザ関連事業	ピザ事業及びエスニックブレッド製品等の製造・販売事業
外食事業	外食チェーン店及び寿司・弁当の宅配店舗の経営
その他事業	食品等の販売他

３　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は586,035千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,696,579千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(貸付金)等であります。

５　減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

６　会計処理の方法の変更

(法人税法の改正に伴う固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、ピザ関連事業が4,013千円増加、外食事業が3,761千円増加し、営業利益は同額減少しております。

７　追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法)

当連結会計年度から、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用はピザ関連事業が14,746千円増加、外食事業が1,349千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	ピザ関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,550,595	6,450,972	148,747	16,150,315	－	16,150,315
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	9,550,595	6,450,972	148,747	16,150,315	－	16,150,315
営業費用	8,445,332	6,107,934	119,350	14,672,617	701,190	15,373,807
営業利益	1,105,262	343,038	29,397	1,477,698	(701,190)	776,507
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,209,377	2,584,770	3,220	6,797,369	2,241,178	9,038,547
減価償却費	211,293	179,279	－	390,572	25,500	416,073
減損損失	68,733	－	－	68,733	－	68,733
資本的支出	83,742	143,354	－	227,097	26,283	253,380

(注) １　事業の区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。

２　各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ピザ関連事業	ピザ事業及びエスニックブレッド製品等の製造・販売事業
外食事業	外食チェーン店及び寿司・弁当の宅配店舗の経営
その他事業	食品等の販売他

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(701,190千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,241,178千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

５　減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

６　会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、ピザ関連事業で46,616千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号　平成19年３月30日)を適用しております。

この変更に伴うセグメント別の営業利益に与える影響は軽微であります。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)及び当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

３．海外売上高

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)及び当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

当社及び連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

１株当たり情報

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　237円05銭 １株当たり当期純利益　29円01銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　271円00銭 １株当たり当期純利益　41円72銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	230,981	332,115
普通株式に係る当期純利益（千円）	230,981	332,115
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,961	7,960
普通株式増加数（千株）	－	－

重要な後発事象

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

５．個別財務諸表

(1)　貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,053,813	1,549,742
受取手形	21,780	21,293
売掛金	1,756,500	1,752,350
商品	44,663	－
製品	333,202	－
商品及び製品	－	381,927
店舗食材	17,903	－
原材料	322,629	－
貯蔵品	13,980	－
原材料及び貯蔵品	－	175,283
前払費用	86,657	77,834
繰延税金資産	－	84,042
その他	101,058	89,044
貸倒引当金	△950	△950
流動資産合計	4,751,239	4,130,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,948,029	3,999,833
減価償却累計額	2,312,740	2,476,992
建物（純額）	1,635,288	1,522,840
構築物	189,295	189,725
減価償却累計額	155,993	160,042
構築物（純額）	33,302	29,683
機械及び装置	2,420,400	2,398,398
減価償却累計額	1,705,427	1,798,017
機械及び装置（純額）	714,972	600,380
車両運搬具	28,079	27,225
減価償却累計額	26,972	26,398
車両運搬具（純額）	1,106	826
工具、器具及び備品	264,710	260,005
減価償却累計額	216,085	214,945
工具、器具及び備品（純額）	48,624	45,059
土地	409,027	409,027
リース資産	－	966
減価償却累計額	－	△96
リース資産（純額）	－	869
建設仮勘定	1,980	1,600
有形固定資産合計	2,844,302	2,610,289
無形固定資産		
ソフトウェア	39,540	36,298
リース資産	－	9,173
その他	12,711	12,613
無形固定資産合計	52,251	58,084

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	112,962	89,418
関係会社株式	789,659	740,842
長期貸付金	80,395	69,456
関係会社長期貸付金	－	6,676
更生債権等	2,955	926
長期前払費用	16,587	11,292
繰延税金資産	－	17,299
敷金及び保証金	904,598	885,284
長期性預金	100,000	200,000
保険積立金	－	97,816
その他	126,840	29,030
貸倒引当金	△15,197	△11,447
投資その他の資産合計	2,118,800	2,136,596
固定資産合計	5,015,355	4,804,970
資産合計	9,766,594	8,935,541

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	127,565	196,169
買掛金	1,162,767	961,284
短期借入金	390,000	350,000
１年内返済予定の長期借入金	1,166,397	1,131,700
１年内償還予定の社債	615,000	575,000
リース債務	－	2,231
未払金	254,563	309,389
未払費用	123,119	130,134
未払法人税等	133,513	233,614
未払消費税等	32,025	52,130
預り金	135,733	175,015
前受収益	54,930	35,958
賞与引当金	86,656	108,951
その他	5,188	3,256
流動負債合計	4,287,461	4,264,837
固定負債		
社債	715,000	140,000
長期借入金	2,325,700	1,792,100
リース債務	－	7,811
退職給付引当金	299,197	312,734
役員退職慰労引当金	3,520	25,858
繰延税金負債	10,153	－
その他	27,480	22,784
固定負債合計	3,381,051	2,301,288
負債合計	7,668,512	6,566,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,810	823,810
資本剰余金		
資本準備金	1,026,521	1,026,521
その他資本剰余金	17,081	17,136
資本剰余金合計	1,043,603	1,043,657
利益剰余金		
利益準備金	72,215	72,215
その他利益剰余金		
別途積立金	610,000	610,000
繰越利益剰余金	△454,818	△177,507
利益剰余金合計	227,396	504,707
自己株式	△6,456	△6,798
株主資本合計	2,088,353	2,365,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,917	1,206
繰延ヘッジ損益	△5,188	2,833
評価・換算差額等合計	9,728	4,039
純資産合計	2,098,081	2,369,415
負債純資産合計	9,766,594	8,935,541

(2)　損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高		
製品売上高	8,226,650	8,186,490
商品売上高	2,162,228	2,127,446
外食売上高	2,990,233	2,826,737
その他売上高	303,094	296,209
売上高合計	13,682,207	13,436,884
売上原価		
製品期首たな卸高	380,368	333,202
当期製品製造原価	6,414,500	6,060,156
合計	6,794,868	6,393,358
製品他勘定振替高	48,511	45,250
製品期末たな卸高	333,202	324,262
製品売上原価	6,413,154	6,023,845
商品期首たな卸高	54,515	44,663
当期商品仕入高	1,775,488	1,780,342
合計	1,830,004	1,825,006
商品他勘定振替高	8,359	8,205
商品期末たな卸高	44,663	57,665
商品売上原価	1,776,980	1,759,135
店舗食材期首たな卸高	21,028	17,903
当期店舗食材仕入高	958,833	930,120
他勘定受入高	7,051	11,252
合計	986,913	959,276
店舗食材期末たな卸高	17,903	16,802
外食売上原価	969,010	942,473
売上原価合計	9,159,145	8,725,454
売上総利益	4,523,061	4,711,429
販売費及び一般管理費		
販売手数料	43,404	－
荷造運搬費	747,845	713,723
保管費	220,798	－
役員報酬	131,731	－
給料手当及び福利費	1,526,245	1,507,934
賞与引当金繰入額	62,709	81,707
退職給付費用	37,302	33,113
役員退職慰労引当金繰入額	3,520	22,638
支払手数料	153,753	－
賃借料	479,622	450,849
減価償却費	78,982	74,070
その他	614,418	1,171,041
販売費及び一般管理費合計	4,100,334	4,055,077
営業利益	422,727	656,352

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日日 至　平成21年３月31日）
営業外収益		
受取利息	6,266	4,673
受取配当金	3,393	2,854
動産不動産賃貸収入	87,878	96,882
受取手数料	52,415	66,990
その他	26,533	31,152
営業外収益合計	176,487	202,552
営業外費用		
支払利息	101,603	88,135
社債利息	27,890	18,810
動産不動産賃貸費用	84,825	93,417
その他	89,054	28,489
営業外費用合計	303,374	228,852
経常利益	295,840	630,052
特別利益		
固定資産売却益	237	－
店舗立退補償金	41,849	27,554
投資有価証券売却益	70,695	－
特別利益合計	112,781	27,554
特別損失		
固定資産除却損	587	5,564
減損損失	556	68,733
店舗閉鎖損失	3,457	1,337
投資有価証券評価損	48,795	3,989
関係会社株式評価損	－	66,496
役員退職慰労金	13,500	－
その他	689	－
特別損失合計	67,587	146,122
税引前当期純利益	341,035	511,484
法人税、住民税及び事業税	123,000	282,534
法人税等調整額	－	△104,091
法人税等合計	123,000	178,443
当期純利益	218,035	333,041

製造原価明細書

		前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)		当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ　原材料費		2,774,940	43.3	2,670,364	44.1
Ⅱ　外注加工費		1,785,023	27.8	1,595,583	26.3
Ⅲ　労務費		986,716	15.4	936,761	15.5
Ⅳ　経費	※	867,819	13.5	857,446	14.1
当期総製造費用		6,414,500	100.0	6,060,156	100.0
当期製品製造原価		6,414,500		6,060,156	

(注)　※　主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	217,493	206,613
賃借料	142,315	119,112
電力料	104,332	113,034
修繕費	85,807	107,167
運搬費	55,154	42,739

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、標準原価に基づく組別総合原価計算を採用しており、原価差額については法人税法に準じて、期末でたな卸資産及び売上原価等へ調整配賦して実際原価へ修正しております。なお、日々完結の生産体制をとっているため、仕掛品は発生いたしません。

(3)　株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	823,810	823,810
当期末残高	823,810	823,810
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,026,521	1,026,521
当期末残高	1,026,521	1,026,521
その他資本剰余金		
前期末残高	17,081	17,081
事業年度中の変動額		
自己株式の処分	－	54
事業年度中の変動額合計	－	54
当期末残高	17,081	17,136
資本剰余金合計		
前期末残高	1,043,603	1,043,603
事業年度中の変動額		
自己株式の処分	－	54
事業年度中の変動額合計	－	54
当期末残高	1,043,603	1,043,657
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	72,215	72,215
当期末残高	72,215	72,215
その他利益剰余金		
別途積立金	610,000	610,000
前期末残高	610,000	610,000
当期末残高	610,000	610,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△672,854	△454,818
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	－	△55,730
当期純利益	218,035	333,041
事業年度中の変動額合計	218,035	277,311
当期末残高	△454,818	△177,507
利益剰余金合計		
前期末残高	9,360	227,396
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	－	△55,730
当期純利益	218,035	333,041
事業年度中の変動額合計	218,035	277,311
当期末残高	227,396	504,707

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△6,404	△6,456
事業年度中の変動額		
自己株式の取得	△51	△348
自己株式の処分	－	6
事業年度中の変動額合計	△51	△342
当期末残高	△6,456	△6,798
株主資本合計		
前期末残高	1,870,369	2,088,353
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	－	△55,730
当期純利益	218,035	333,041
自己株式の取得	△51	△348
自己株式の処分	－	60
事業年度中の変動額合計	217,983	277,022
当期末残高	2,088,353	2,365,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,283	14,917
事業年度中の変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△29,365	△13,711
事業年度中の変動額合計	△29,365	△13,711
当期末残高	14,917	1,206
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,173	△5,188
事業年度中の変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△3,015	8,021
事業年度中の変動額合計	△3,015	8,021
当期末残高	△5,188	2,833
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,109	9,728
事業年度中の変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△32,381	△5,689
事業年度中の変動額合計	△32,381	△5,689
当期末残高	9,728	4,039
純資産合計		
前期末残高	1,912,479	2,098,081
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	－	△55,730
当期純利益	218,035	333,041
自己株式の取得	△51	△348
自己株式の処分	－	60
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△32,381	△5,689
事業年度中の変動額合計	185,602	271,333
当期末残高	2,098,081	2,369,415

(4)　継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

６．その他

(1)　役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。